

中小企業診断士

森田正雄

の 経営者のための戦略会計入門

全 6 回
シリーズ

～ 楽しく儲けるために ～

第6回:「利益感度速算法を活用する」

「経営者のための戦略会計入門」の第6回目は、「利益感度速算法を活用する」です。

●「利益感度」を求めるには

前号で紹介した「利益感度分析」とは、左図の企業方程式「 $PQ \parallel VQ + F + G$ 」で、「利益G」がゼロの時、つまり「 $PQ \parallel VQ + F$ 」における「損益分岐売上高P」・「損益分岐変動単価V」・「損益分岐数量Q」・「損益分岐固定費F」と、現状の「売上P」・「変動単価V」・「数量Q」・「固定費F」との変化率を分析するものでした。

企業方程式『 $PQ = VQ + F + G$ 』
売上高＝変動費＋固定費＋利益

【全体(MQ会計表)】

PQ 1,000円	VQ 600円	F 300円	G 100円
	MQ 400円		

【1個当たり】

P 100円	V 60円	M 40円	Q 10個
-----------	----------	----------	----------

例えば「売上Pの利益感度」を求めるには、まず「損益分岐売上P」を「 $(VQ + F) / Q$ 」で求め、次いで「損益分岐売上P」／「現状売上P」で「売上Pの利益感度」を求めるという2段階の計算が必要でした。

計算は簡単なのですが、結構、手間がかかってしまいます。

●「利益感度速算法」の発見

「利益感度速算法」は、1981年に西順一郎氏によって発見されました。

通常は、上記で述べたように、2段階の計算で「利益感度」を求めなければなりません。

しかし、「売上P」、「変動単価V」、「数量Q」、「固定費F」それぞれの「利益感度」を求めるだけなら、以下の速算法で簡単に求めることができます。

- ① 売上Pの利益感度をPK
- ② 変動単価Vの利益感度をVK
- ③ 数量Qの利益感度をQK
- ④ 固定費Fの利益感度をFK

- ① PK Ⅵ 利益G / 売上高PQ
- ② VK Ⅵ 利益G / 変動費総額VQ
- ③ QK Ⅵ 利益G / 粗利益総額MQ
- ④ FK Ⅵ 利益G / 固定費F

●実際に速算法で計算してみると

上図の会社は、売上高PQ1000円、変動費総額VQ600円、粗利益総額MQ400円、固定費F300円、利益G100円なので、①から④の式に代入して、各利益感度を計算すると、
①PK Ⅵ 利益G100円 / 売上高PQ1000円 Ⅵ 10%
②VK Ⅵ 利益G100円 / 変動費総額VQ600円 Ⅵ 16.7%

③QK Ⅵ 利益G100円 / 粗利益総額MQ400円 Ⅵ 25%
④FK Ⅵ 利益G100円 / 固定費F300円 Ⅵ 33.3%

となり、前号で計算した利益感度分析の値と一致します。

この速算法なら、電卓さえあれば誰でも簡単に計算できるので、知っている人と大変役に立ちます。

●利益感度速算法で注目すべき点

利益感度速算法で注目すべきポイントが2つあります。

一つ目は、「売上Pの利益感度」は、PK Ⅵ 利益G / 売上高PQで計算できるのですが、実はこれは、経営分析の教科書等で最も有名な「売上高経常利益率」と同じものだったということです。

この「売上高経常利益率」が、実は「売上Pの利益感度」だったというのは、今まで世界の誰もが気づいていなかった点であり、将来、企業の業績アップのために、もっと活用される日が来るかもしれません。

つまり、「売上高経常利益率」が10%ということは、「売上Pの利益感度」が10%ということと同じであり、「売上P」を10%下げると「利益G」がゼロになるということが分かるのです。

二つ目は、「数量Qの利益感度」QK Ⅵ 利益G / 粗利益総額MQで

計算できるのですが、実はこれも経営分析で有名な「安全余裕率」と同じものだったのです。

通常、「安全余裕率」を計算する時は、まず、損益分岐売上高を計算し、次いで、損益分岐売上高 / 売上高 × 100% で損益分岐比率を計算し、さらに、100% - 損益分岐比率 Ⅵ 安全余裕率と3段階の計算が必要でした。

しかし、利益感度速算法で計算すれば、「安全余裕率」は、利益G / 粗利益総額MQでダイレクトに求めることができます。

つまり、「安全余裕率」が25%ということは「数量Qの利益感度」が25%ということと同じであり、「数量Q」が25%ダウンすると「利益G」がゼロになるということが分かるのです。

以上、「利益感度速算法の活用」について述べてきましたが、次号(特別号)では「利益感度分析」よりさらに汎用性のある「利益倍率分析」についてお話しします。

【注】この方法は、直接原価DCでのみ使えます。商業は問題ありませんが、製造業・建設業は、直接原価DCに再計算が必要です。

●参考文献

「利益が見える戦略MQ会計」西順一郎編著・宇野寛／米津晋次著(かんき出版) 2009年12月

森田経営研究所

〒790-0052 松山市竹原町1丁目2-8-802
TEL : 089-993-8978 FAX : 089-993-8978E-mail: mmorita@moritakeiei.com
http://www.moritakeiei.com